

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、平成30年10月9日付け公告「東京法務局訟務部OAフロア敷設作業等一式」の契約が成立したことを条件とします。

平成30年10月15日

支出負担行為担当官

東京法務局長 岩山伸二

1 工事概要

- (1) 工事名 東京法務局訟務部電気工事等一式
- (2) 工事場所 東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎7階
東京法務局訟務部
- (3) 工事内容 本工事は、九段第2合同庁舎7階東京法務局訟務部の電源工事及びOA機器のLANケーブル配線工事等を行う。
詳細は、入札説明書のとおり。
- (4) 工期 契約締結日から平成31年3月29日（金）まで

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 本工事の業種区分において、法務省の平成29・30年度における電気工事のC等級以上の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
（入札説明書参照）。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）

でないこと。

- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不相当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒102-8225

東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎6階

東京法務局総務部会計課施設係（担当 富田）

電話 03-5213-1258（直通）

(2) 入札説明書、仕様書及び詳細図面等の交付期間、交付場所等

ア 交付期間

公告の日から平成30年10月26日（金）までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

なお、交付を受ける際は、事前に電話連絡の上、来庁すること（郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。）。

イ 交付場所

上記(1)に同じ。

ウ 交付を受けた詳細図面等は、発注者の承諾なく公表又は使用してはならない。

(3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間

平成30年10月15日（月）から同年10月26日（金）までの休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

イ 提出場所

上記(1)に同じ

ウ 提出方法

申請書に平成29・30年度の法務省一般競争参加資格に係る資格決定通知書の写し及び誓約書（役員名簿添付）を添えて、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入 札

(ア) 日 時 平成30年11月26日（月）午後5時まで。

(イ) 場 所 上記(1)に同じ。

(ウ) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

なお、持参する場合は、休日を除く毎日、午前9時から午後5時

まで。

イ 開 札

(ア) 日 時 平成30年11月27日(火) 午前10時

(イ) 場 所 東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎
地下1階共用C会議室

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。

(2) 入札保証金
免除

(3) 契約保証金

納付(保管金の取扱店 日本銀行本店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行本店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、暴力団排除に関する誓約書を提出しない場合、虚偽の誓約書を提出した場合、誓約書に反することとなった場合及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の意図の有無
無

(7) 契約書の作成の要否
要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無

(9) 現場説明会
行わない。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口
上記3(1)に同じ。

(11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細は入札説明書による。

以 上